

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	調 整 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他	90	28,378				28,378		28,378	
	計	90	28,378				28,378		28,378	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他	72	25,172				25,172		25,172	
	計	72	25,172				25,172		25,172	
比 較	長 等									
	議 員									
	そ の 他	18	3,206				3,206		3,206	
	計	18	3,206				3,206		3,206	

介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	32		135,465	97,153	232,618	41,362	273,980		
前 年 度	23		94,931	67,763	162,694	29,376	192,070		
比 較	9		40,534	29,390	69,924	11,986	81,910		
職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	調 整 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度	5,136	4,922	3,926	4,704	436	20,320	271	
	前 年 度	2,796	3,910	3,237	3,280	407	14,240	190	
	比 較	2,340	1,012	689	1,424	29	6,080	81	
職員手当の内訳	区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千 円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	教 員 特 別 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
	本 年 度				39,162	18,276			
	前 年 度				27,070	12,633			
	比 較				12,092	5,643			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	千円 40,534	1. 普通昇給に伴う増加分	千円 2,033		平均昇給率 1.6%
		2. 特別昇給等に伴う増加分	255		
		3. その他の増減分	38,246	人事異動による増減分 146 千円 広域合併、欠員補充等による増減分 38,100 千円	職員の異動状況 現に在職 (その他) (計) する職員 本年度 23 9 32 前年度 23 0 23 増 減 0 9 9
職 員 手 当	29,390	1. 制度改正に伴う増減分	△ 616		調整手当 4.0%→3.5% 管理職手当 部長7%削減、担当部長以下5%削減
		2. その他の増減分	30,006		

介護保険事業特別会計

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たりの給与

区 分		行 政 職	消 防 職	技 能 労 務 職	教 育 職
17年 1月 1日現在	平均給料月額	316,840 円	円	423,667 円	円
	平均給与月額	400,760 円	円	483,610 円	円
	平均年齢	38.2 才	才	53.0 才	才
16年 1月 1日現在	平均給料月額	325,800 円	円	414,433 円	円
	平均給与月額	412,840 円	円	489,925 円	円
	平均年齢	38.0 才	才	53.8 才	才

イ. 初任給

区 分	行 政 職	消 防 職	技 能 労 務 職	教 育 職	国 の 制 度		
					行 政 職 (一)	行 政 職 (二)	教 育 職 (二)
高 校 卒	円 143,300	円	円 143,300	円	円 138,800	円 136,000	円
大 学 卒	円 177,400				円 179,800		

ウ. 級別職員数

区 分	行 政 職			消 防 職			技 能 労 務 職			教 育 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
17年 1月 1日現在	1 級	人	%	1 級	人	%	1 級	人	%	1 級	人	%
	2 級			2 級			2 級			2 級		
	3 級	1	4.8	3 級			3 級			3 級		
	4 級	4	19.0	4 級			4 級			4 級		
	5 級	7	33.4	5 級			5 級					
	6 級	4	19.0	6 級			6 級	2	100.0			
	7 級	5	23.8	7 級								
	8 級			8 級								
	9 級			9 級								
				10 級								
	計	21	100.0	計			計	2	100.0	計		
16年 1月 1日現在	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
	1 級	人	%	1 級	人	%	1 級	人	%	1 級	人	%
	2 級			2 級			2 級			2 級		
	3 級	3	14.3	3 級			3 級			3 級		
	4 級	2	9.6	4 級			4 級			4 級		
	5 級	8	38.1	5 級			5 級					
	6 級	4	19.0	6 級			6 級	2	100.0			
	7 級	4	19.0	7 級								
	8 級			8 級								
	9 級			9 級								
				10 級								
計	21	100.0	計			計	2	100.0	計			

介護保険事業特別会計

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主事、技師の職務	相当の知識又は経験を必要とする主事、技師の職務	高度の知識又は経験を必要とする主事、技師の職務	特に高度の知識又は経験を必要とする主事、技師の職務	主任主事、主任技師の職務	主査(同相当職を含む。)の職務、相当の知識又は経験を必要とする主任主事、主任技師の職務	課長補佐の職務、副主幹の職務	次長、検査企画監、担当次長の職務、課長(同相当職を含む。)の職務	部長の職務、担当部長、技監、室長(部相当の室に限る。)、支所長の職務

エ. 昇給期間短縮

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			行 政 職	消 防 職	技 能 労 務 職	教 育 職	
本 年 度	職 員 数 (a)	(人)	32	30		2	
	昇給期間短縮に係る職員数 (b)		(人)	4	4		
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月	(人)				
		6月	(人)				
		12月	(人)	4	4		
		月	(人)				
	比 率 (b) ÷ (a)		(%)	12.5	13.3		
	特別昇給に係る職員数		(人)	4	4		
前 年 度	職 員 数 (a)	(人)	23	21		2	
	昇給期間短縮に係る職員数 (b)		(人)	3	3		
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月	(人)				
		6月	(人)				
		12月	(人)	3	3		
		月	(人)				
	比 率 (b) ÷ (a)		(%)	13.0	14.3		
	特別昇給に係る職員数		(人)	3	3		

介護保険事業特別会計

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.10 月分	2.30 月分	4.40 月分	有	
前 年 度	2.10	2.30	4.40	有	
国 の 制 度	2.10	2.30	4.40	有	

カ. 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続	25年勤続	35年勤続	最高限度	その他の加算措置	退職時特別昇給	備 考
支 給 率	27.3 月分	42.12 月分	59.28 月分	59.28 月分	な し	な し	
国の制度(支給率等)	27.3	42.12	59.28	59.28	な し	な し	

キ. 調整手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率	3.5%
支 給 対 象 職 員 数	32人
国 の 制 度 (支 給 率)	2%

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	技 能 労 務 職	消 防 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.1 %	0.1 %	0.4 %	%
支 給 対 象 職 員 の 比 率	18.2	9.5	100.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	業 務 手 当 、 時 間 帯 較 差 手 当			

ケ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異なる(上限額については国と同じ)	27,000円を限度に居住の様態に応じて支給
通 勤 手 当	異なる(国の上限額は55,000円)	居住地から勤務地までの距離を基準として、6箇月定期券等の価格を基礎に算定した運賃相当額に応じて50,000円を限度として支給